「世のため人のため」となる革新的な事業を創造していく

常に時流を捉えて、「世のため人のため」となるような革新的な事業を創造することが、創業時からの私たちの変わらぬ想いです。同時に企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に絶えず貢献することを目指してきました。このような方針のもと、SBIグループでは5つの経営理念を起点として、事業構築の基本観に基づいて事業を展開しています。そして、事業を通じて社会課題の解決に貢献することで、社会と当社グループの持続可能性・成長性の確保に努めることが、当社グループのサステナビリティの根幹にある考え方です。

利益が社会正義に合致しているか

企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）とは、顧客、株主の皆さまや従業員だけではありません。これらに加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。

だからこそSBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献しなければなりません。そして本業の事業活動を通じて社会に貢献することを第一の目標とするのは当然として、より直接的にも社会に貢献するような戦略を構築し実践することで、企業の社会性は持続的に高まると考えています。こうした認識のもと、事業を営んでいく過程で、社会的信用を獲得していくことが不可欠です。当社グループは創業以来、「顧客中心主義」の徹底という基本観に基づき徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、世の中の不条理な部分とされる様々な社会課題を特に金融面で変革し、新たな付加価値を創出し続けてきました。

これからも当社グループは、「事業とは真に徳業であり、かつ時流に乗って長期に亘り顧客に便益を与え続け、同時に企業として様々なステークホルダーとの調和というものを為し得ねばならない」という考えのもと、近未来の社会課題を踏まえた金融分野および非金融分野での事業戦略を展開していきます。

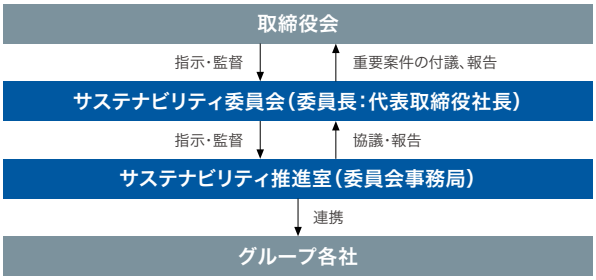
SBIグループのマテリアリティ

SBIグループのフィロソフィ（経営理念、事業構築の基本観、企業文化のDNA）を踏まえ、これからも社会に対して新たな価値を創造し続ける企業グループであるために、当社グループが取り組むべき重要課題として2022年にマテリアリティを特定し、2023年には目標（KPI）を定め、各取り組みを推進してきました。

サステナビリティ推進体制

業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を当社取締役会の下に設置しています。同委員会は、原則年2回以上開催し、SBIグループの経営戦略の一環として、サステナビリティに関する戦略的な取り組みを議論し決定するだけでなく、取り組み状況の確認・審議を行い、その内容を必要に応じて年に2回以上、取締役会に報告しています。また、同委員会での審議を経て決定されたサステナビリティ施策を、同委員会の事務局を担う「サステナビリティ推進室」を通じて、グループ各社に連携し当社グループ全体に展開・推進しています。

このように、当社は社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値向上の両立に向けた適切な体制を整え、施策の更なる実効性を確保しています。なお、サステナビリティ委員会は、2025年度においては2回開催しています。



マテリアリティの特定プロセス

STEP 1　社会課題の抽出

- 中長期的な社会動向、国際的な枠組み・ガイドライン、SBIグループの方向性等を踏まえて社会課題を抽出。

STEP 2　社会課題の重要性評価

- 社会にとっての影響度やステークホルダー（株主・顧客・取引先・従業員・地域社会／NPO）からの意見などに基づいて、社会的要請と経営的要請の観点で「ステークホルダーにとっての重要性」を評価。
- 「経営理念」や「事業構築の基本観」「企業観」および社内の主要部署へのヒアリングに基づき「SBIグループの事業との関連性（重要度）」を評価。

STEP 3　優先的に取り組むべき重要課題案を策定

- STEP2の評価結果をもとに、サステナビリティ推進室にて「課題解決に向けてどのような貢献が可能か」「課題解決に向けた取り組みが中長期的なグループ戦略とアラインするか」等の妥当性の観点から各事業の該当施策と照らし、優先的に取り組むべき重点分野および重要課題をマテリアリティ案として策定。

STEP 4　経営層による議論と決定

- 代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会で議論を経て決定。サステナビリティ委員会での決定事項については取締役会への報告も実施。

マテリアリティ	取り組み事例	目標(KPI)	2026年3月期までの実績
新たな社会潮流や顧客ニーズを捉えた付加価値の創出	● 一人ひとりのライフスタイルに沿った資産形成機会の提供 ● 顧客便益性を一層高める金融サービスの提供 ● デジタルアセットを基盤とする企業生態系の構築	● お客さまサービスにおいて顧客満足度評価など第三者による評価で高水準を維持する ● 社会的な潮流やニーズを捉えた提供商品の多様化により、2029年度中に運用資産残高50兆円を目指す ● 迅速なトップダウンでの意思決定の下、SBIグループの完全なAIドリブン化を断行 ● 既に融合しつつある既存の金融生態系とデジタルスペース生態系にネオメディア生態系を新たに構築・融合し、国内外でグループ顧客基盤を飛躍的に拡大	● 外部評価機関からの高評価 » P.54 ● SBIグローバルアセットマネジメントグループの運用資産残高は2026年3月末時点で12兆円超 ● 2025年9月にカスタムAIソリューション事業等を行うRidge-i社を持分法適用関連会社化 ● グループの国内外顧客基盤は2026年3月末時点で約8,256万件
新産業の育成と技術革新への貢献	● 21世紀の中核的産業の創造および育成 ● 革新的な金融サービスの提供 ● 業界横断的な技術の拡散	● オンチェーン化に向けた組織変革を断行し、世界に先駆けて次世代の金融サービスを提供	● 2026年3月にグローバルフィンテック企業であるStartale Groupを持分法適用関連会社化することを決定
ステークホルダーと協働した社会課題の解決と経済の活性化	● 地方創生に寄与する事業の推進 ● パートナー企業とのアライアンスの拡大と深化 ● 価値共創によるイノベーションの促進	● 日本全国の事業承継支援のために設立・運営するファンドについて、その出資約束金の累計額を2026年度上半期中に1,000億円とすることを目指す ● 地域金融機関のシステムコストの削減および平準化に向けて次世代バンキングシステムを開発し、2030年度までに地域金融機関10行での導入を目指す	● SBI地域事業承継投資はこれまで2つのファンドを設立し、出資約束金額は累計400億円 ● 2026年3月末時点で次世代バンキングシステムの採用を決定した金融機関は累計6行
豊かで健康的なサステナブル社会の実現	● サステナブルファイナンスの提供 ● グリーン・イノベーションやESGを意識したインパクト投資や、ライフサイエンス、ヘルスケア関連の有望なベンチャー企業への投資 ● 超高齢社会への対応として、5-アミノレブリン酸(5-ALA)事業やSBIウェルネスバンク等を通じた健康支援	● 2030年度末までに累計5兆円のサステナブルファイナンスを組成する ● SBIグループは国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのGHG排出量(Scope1,2)を2050年度までにネットゼロとすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減する	● 2026年3月末時点におけるSBI新生銀行グループのサステナブルファイナンス組成額累計3兆6,467億円 ● SBIグループのGHG排出量 » P.34
将来を担う世代への支援	● 公益財団法人SBI子ども希望財団を通じた児童福祉の充実および向上への寄与 ● 学校法人SBI大学を通じた次世代を担う人物の育成		● SBI子ども希望財団による助成実施累計金額は約12億8千万円 ● SBI大学院大学では累計804名の修了生を輩出
多様な価値観を尊重し受け入れる組織風土の醸成	● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ● 従業員の能力開発を通じた人材価値の継続的な向上 ● 個性や人との違いを尊重できる柔軟な働き方の整備	● SBIホールディングスの女性管理職比率は2030年度まで23%以上を維持する ● SBIグループの外国籍社員比率は2030年度までに40%以上を目指す	● SBIホールディングスの女性管理職比率は2026年3月末時点で26.9% ● SBIグループの外国籍社員比率は2026年3月末時点で38.4%(SBI新生銀行グループを除く)
持続的成長を実現する企業体制の強化・充実	● 透明性・独立性が確保された意思決定プロセスの構築 ● 事業機会とリスクを想定した経営戦略の立案やリスクマネジメントの実行 ● 内部統制システムの整備と適正な運用	● グループ全体でのコンプライアンス体制構築のための会議や役職員向けのコンプライアンス研修を定期的に実施する ● 年に1回以上、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、結果を公表する	● 2026年3月期のコンプライアンス研修の実施(新入社員向け:8回、全従業員向け:1回) ● 取締役会の実効性に関するセルフアセスメントの実施と公表

「サステナビリティ基本方針」「マテリアリティ(重要課題)」の詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。 https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/policy.html